

# 九州の経済成長戦略と国際ビジネス・イベント（MICE）の活用および広域連携

Practical Use of Business Events (MICE) for Economic Development Strategy  
and Wide Range Collaboration among Kyushu

前嶋 了二  
Ryoji Maeshima

## 要旨

「MICE(ビジネス・イベント、或は Meetings と同義)のもたらす価値」は、これまで主として「開催地」で「受入側」に発生する短期的経済波及効果のみが限定的に評価されてきた。しかし、近年は、より広域で、「多角的」かつ「長期的」に評価し、地域や国家の経済政策に活用する動きが国際的に広がっている。学術的にも「超観光的価値(Value Beyond Tourism; VBT)」として理論化と各国でのケーススタディが進められているが、我が国においてはほとんどこの分野の研究を見ることができない。

ビジネス・イベント（MICE）の持つ「超観光的価値(VBT)」に注目し、国際ビジネスイベントの誘致や創設に取り組むことは、アジア戦略を推進し、九州経済の持続的成長を図るうえで大変重要である。九州広域経済圏内の各自治体は、福岡都市圏との相互補完的広域連携を進めることにより、域内成長産業や突出研究分野の国際化やイノベーションを促進することが可能であり、今後は九州広域経済圏での取り組みが期待される。

キーワード： ビジネス・イベント(Business Events)、観光限定的価値(TOV; Tourism-only Value)、超観光的価値(VBT; Value Beyond Tourism)、イノベーション(innovation)

## はじめに - 「ビジネス・イベント（MICE）の価値」に関する評価の転換

ビジネス・イベント（business events 或は MICE）は、これまで、「観光」の一経済現象としてとらえられることが多かった。国際ビジネスイベントについても、インバウンド観光と同様に、「開催地」という限定的な地域で開催期間およびその前後の「限定的な期間」にもたらされる交流人口である「参加者」と「主催者」および「出展者やスポンサー」の消費のみが評価されてきた。「ビジネスイベントが観光行政部署で取り扱われてきた為、観光の価値評価方法が採用されることが多く、(中略)ビジネスイベントもたらす幅広く巨大な貢献価値が見落とされてきた。」(Jago 2012.p7)元来、ビジネスイベントには「主催者」、「参加者」、「サービス提供者」が存在し、それぞれが独自の目的を持って、イベントに関わっている。「主催者」は必ずしも開催地の関係者ではなく、むしろ国外の組織であることが多く、「参加者」も海外を含めた広く域内外から参加者間の「ネットワーキング(関係構築)」や「新たな知識」、「情報」を求めて参加する。「サービスの提供者」はいわゆる「ホスピタリティ産業」、「観光産業」、「会議産業」関係機関であるが、近年は報酬を求めない「ボランティア」や「市民」の参画が進んでいる。

ビジネスイベントの価値評価には、こうした「域内外」で「主催者」と「参加者」と「サービス提供者」の間に生じる「知識の創造(knowledge creation)」や「普及(dissemination)」、「イノベーション」や「投資の促進」などの「変化」をも総合的に捉えていく必要がある。そして、それは単にイベントの開催期間にのみ生じるものではなく、開催後、数年をかけて長期的に生み出される多様な変化をも考慮しなければならない。

本論では、ビジネスイベントに関する評価理論と主要なケーススタディの成果を紹介する。また、九州主要コ

ンベンション都市および経済団体の経済成長戦略とビジネスイベントの活用状況を検証し、今後の九州広域経済圏におけるアジア市場にむけた成長産業分野への活用方法と広域連携のあり方について考察する。

## 1. 研究の背景と目的-先進研究と国際市場動向

### 1) 「ビジネスイベント」か「MICE」か

ビジネスイベントのセグメントであるコンベンション (C:Convention)、企業会議 (M:Corporate Meeting)、企業報奨旅行 (I:Incentive Travel)、イベント、エキシビション (E:Event,Exhibition)を総称するテクニカルターム「MICE」がシンガポール政府観光局から提唱されて 25 年がたとうとしているが、未だ市民レベルへの浸透は見られる状況にない。国際的に見てもアジア地区では国家レベルまで普及したものの、欧米や豪州では伝統的な呼称である「ビジネスイベント(Business Events)」あるいは、単に「ミーティングス(Meetings)」が圧倒的に多く使用されている。本論では、伝統的かつ国際的汎用性の高いこと、また、レジャー観光と異なるイメージのし易さを考慮し、「ビジネスイベント」を主として使用する。

### 2) 観光限定価値(Tourism-only Value)から超観光的価値(Value Beyond Tourism)へ

長年にわたり会議産業界と協調した先進的研究を行っている英国・サリー大学の Leo Jago は、ビジネスイベントの開催動機・ニーズおよび主要成果を図 1 のようにまとめている。(Jago 2010, 2015)ここで示されているように、ビジネスイベントの開催動機は「観光」ではなく、「ビジネス」である。「知識(knowledge)」と「組織化 (networking)」、「ビジネス機会(business opportunities)」を投資効果(ROI)として求め開催される為、必然的にその成果(outcomes)は主催者、参加者、展示者、スポンサー、開催地関係者へと広範かつ多岐にわたるものとなる。Jago 自身、2003-4 年期を対象とする調査報告”The National Business Events Study”(Deery,Jago,Fredline,Dwyen 2005)で算出したオーストラリアにおけるビジネスイベント(注 1)の経済波及効果を年間約 173 億豪ドルとしたが、これを「きわめて過小な『観光限定価値(Tourism-only Value)』の評価であった」と自己分析している。(Jago,Dreey,2010)

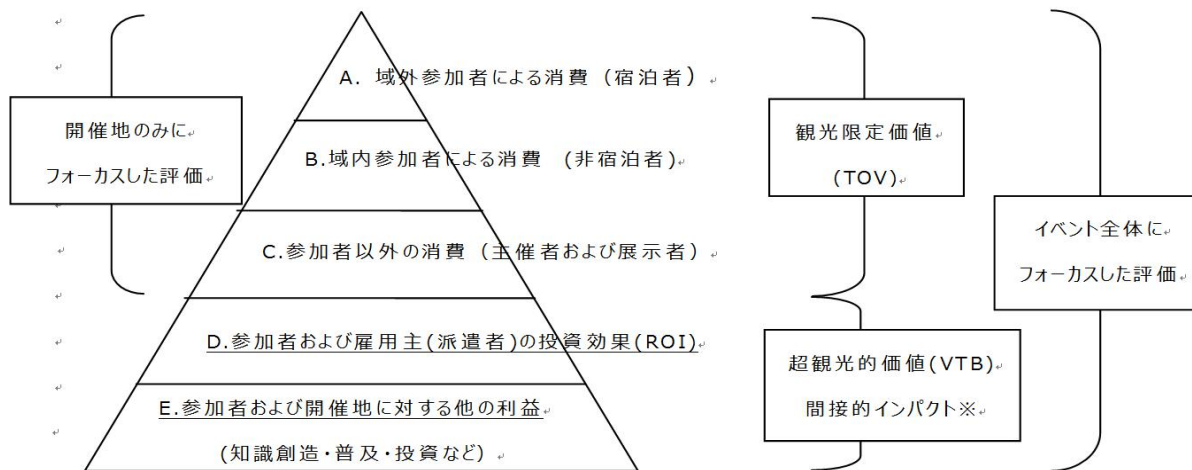
図1 ビジネス・イベントの開催動機と成果物



出展: Leo Jago, Margaret Deery (2010), 'Delivering Innovation, Knowledge and Performance, the Role of Business Events', BECA, Melbourne

ビジネスイベントの価値分類は図2のトライアングルで表現される。(Jago 2010, Labine-Romain et 2014) A・B・Cが「観光限定価値(TOV)」であり、「主催地中心」の評価範囲である。D・Eは2005年の調査報告書には出てこなかった部分であり、「超観光的価値(BTV; Beyond Tourism Value)」と呼ばれている。BTVは、評価範囲を「イベント全体」に広げることで明らかになるが、数値化が困難であるだけでなく、ABCのように短期的評価が難しいため、イベント終了後も一定期間の追跡調査が必要となる。

図2 ビジネスイベントの価値分類(Jago/ATTF 融合モデル)



出展: Jago(2012), The Value of Business Events-Prepared for Joint Meetings Industry Council

Labine-Romain,Partalis (2014); The Value of Business Events, Australian Tourism & Transport Forum (presentation)※

D・E(VTB)の特徴は、主として以下のようなものである。(Jago 2012)

<b>D.イベント参加者および雇用者への投資効率(ROI; Return on Investment)</b>
ビジネスイベントに参加することによって参加者や雇用者(派遣者)に生じた行動変化や成果。 従来のROI評価により調査が可能だが、コストがかかりすぎるのが難点。近年はオンライン調査も採用されている。
例)売上増、新規案件、製品改善、市場知識、個人能力向上、専門性向上、業務改善など
<b>E.参加者および開催地に対する観光以外の利益</b>
観光限定価値(TOV)を凌駕する価値の存在することの認知が広がっており、様々な調査が行われているが、数量化が非常に困難である。AIDS学会のように主催者による調査も行われている。
例) 参加者: DのROIに含まれない利益
開催地: 知名度向上、投資・販売の促進、域内研究・産業クラスターの専門性向上、 ビジネスリピーター・観光リピーターの獲得 など多岐にわたる。

2010年、2011年に相次いで発表されたメルボルン・コンベンションビューロー(MCB; ヴィクトリア州のコンベンションビューロー)、ビジネスイベント・シドニー(BES; ニューサウスウェールズ州のコンベンションビューロー)の実施した調査はBTVの把握に関し、具体的イメージを与えている。MCBでは、4つの主要国際会議に関し、「参加者」、「出展者」、「スポンサー」および「主催者」について、終了後2年間6か月ごとにオンラインアンケートと個別インタビューを行っている。BESにおいても、5つの国際会議に関し、1090件のアンケートを実施し、総合的な超観光的価値を調査した。(図3 Foley, Schlenker, Edwards, Hayllar 2011) BESの調査手法は、同団体の加盟する国際アライアンス「フューチャー・コンベンション・シティ・イニシアティブ(FCCI)」で共

有され、同様の調査がソウル、ダーバン(南ア)、トロントでも実施されている。

図3に示された「参加者」、「出展者・スポンサーへの利益」の内容は、まさに、主催者のビジネスイベント開催動機に直結する部分であり、これをどう強化し、「主催者」の財政基盤を強化できるか(学協会においては、会員増、イベントの財務的成功など)の個別戦略化がビジネスイベント誘致のキーのひとつとなる。

また、開催地にとっては、いかに「開催地へ利益」を強化する仕掛けができるかが最も大きな成果(output)を実現するためのキーであり、開催地にとって戦略的に強化すべき「産業分野」、「研究分野」を絞り込んだビジネスイベント誘致戦略が求められる。また、「主催者」、「参加者」、「出展者・スポンサー」、「開催地」がWIN&WINの関係を構築するための支援戦略や「イベント・デザインカ」や「ラーニングアーキテクト」、「デジタルストラテジスト」などの支援機能へのニーズが高まることも指摘されている。(Talwart et.2012)

図3 ビジネスイベント・シドニーによるBTV調査方法および結果 (BES/シドニー工科大ビジネススクール)

実施時期	2010年5月～6月	対象国際会議数	5件 (2007～2010年)
調査方法	インタビュー形式	対象者(件数)	参加者/展示者/スポンサー/主催者 (1090)
BTV評価	●開催地への利益		
	国際学会開催地適正認識(87%)、地元参加者が最先端研究・世界最高実例へ接触(82%)		
	開催地の地元才能をショーケースした(75%)、開催地の学術分野の能力を高めた(68%)		
	●参加者への利益		
	新知識・発想・技術・材料・テクノロジーの普及(90%)、同僚・同輩との情報共有(97%)		
	専門性に関する新しい見識(85%)、学生との情報共有(64%)		
	同一分野に働く若い世代への知識・能力形成面での貢献(85%)		
	●出展者・スポンサーへの利益		
	製品の展示・認知(90%)、将来の商談案件(90%)、ブランド認知の改善(78%)		
分野発展への貢献(73%)、国内販売の増加(56%)、輸出販売の増加(49%)			

出展：Foley, Camel; Schlenker, Katie; Edwards, Deborah; Hayllar, Bruce, (2011), *A Scoping Study of Business Events: Beyond Tourism Benefits*, Sydney, University of Technology, Sydney

### 3) 国際市場動向-VBTの普及と市場拡大へ向けた努力

VBT理論は、国際会議協会(International Congress & Convention Association; ICCA)、国連世界観光機構(UNWTO)、統合会議産業協議会(Joint Meeting Industry Council ; JMIC)など国際団体の活動に大きな影響を与えており、ビジネスイベントのもたらす「より広範な価値(Broader Value)」への認識は世界規模で高まっている。(ICCA 2013)(UNWTO 2014)会議産業の主要11国際団体で構成する「統合会議産業協議会(JMIC)」も、様々な機会を通じてVBTの理解普及に努めてきた。2011年のロンドンでの国際会議に続き、2015年5月にはパリで国際会議『「ミーティングの価値」に関する会議産業の価値に関するワークショップ(The Value of Meetings JMIC Workshop)』を開催し、50名を超える会議産業界のリーダー、研究者、関係者が「ミーティング(Meetings、MICEあるいはビジネス・イベントと同義)」が世界経済や国家の経済戦略、開催地の経済や社会に対して果たしている役割と成果をどう評価し、どのように会議産業の更なる発展と経済への寄与を目指すべきかを議論した。また、欧州最大のMICE見本市である「IMEX」では、各国の政治家、政策担当者を招聘して毎年開催する教育セッション「ポリティシャンズ・フォーラム」の中で、ビジネスイベントのもたらす超観光的価値(VBT)に関する認識の普及と経済政策への活用を促している。

#### 4) 各国における産業政策、経済成長戦略への活用

アジアにおいて最も早くからビジネスイベントの産業政策への活用を図ってきたのはシンガポールである。独立当初 1960 年代からの「3 TF 政策」(注 2)は、資源のないシンガポールの経済発展戦略であり、インフラとしての「巨大ハブ空港」、「大規模ホテル」、「大規模コンベンション施設」への国家規模投資が行われた。金融、バイオメディカル・ヘルスケア、環境・エネルギー、IT、運輸・流通など、主要成長産業クラスターに関する人材と資本の獲得、国際的ショーケースとイノベーション促進のための国際会議と見本市が政策的に準備されてきた。こうした「戦略クラスター・アプローチ(Strategic Cluster Approach)」の中で、新造語「MICE」は 1991 年に生み出された。そして今やシンガポールは UIA (Union of International Associations)の国際統計における世界 No.1 の国際学術コンベンション都市に成長した。(UIA 2014)

マレーシアやタイなどのアセアン諸国、台湾や韓国においても、国を挙げてビジネスイベントを活用した経済成長戦略が推進されている。特にマレーシアにおいては、2009 年に「マレーシア・コンベンション・エキシビション・ビューロー (MyCEB)」を設立。国家主導でのビジネスイベント誘致に注力しており、国内成長産業に関連したビジネスイベントを中心に、3 年間で 32.7 億円という国家予算を活用した支援財源を使って誘致と開催支援が行われている。また、「ケサトリア(騎士)プログラム」という「アンバサダー制度」(注 3)を設け、産業・学術・スポーツ各分野のキーパーソンを活用して誘致を円滑に進めている。(注 4)韓国では、「コンベンション企画士」という国家資格を創設。ソウル大、釜山大、釜慶大など国立大学を含む多数の大学で MICE 学科の設立、米セントラル・フロリダ大学ローゼン校への研修等も実施されている。

#### 5) 日本の経済戦略とビジネスイベント(MICE)の活用

2013 年の「グローバル MICE 戦略都市」の指定と「国際マーケティング強化策」が導入される以前においては、日本もオーストラリア同様、ビジネスイベントは観光の一分野としてとらえられていた。主目的は交流人口の拡大による地域経済の活性化であり、その価値は短期的経済波及効果の測定(注 5)により評価されてきた。グローバル MICE 戦略においては、長期的価値として「デスティネーション価値の向上」、「国際競争力の向上」などが諸外国並みに認められた。(MICE 国際競争力強化委員会 2013)しかし、大学・研究機関における国際レベルの「専門研究」、大学生・社会人を通じた国際業界基準の「専門教育」(注 6)の普及が後れており、自治体や産業界、大学が VBT を理解し、地域の持続的経済成長戦略への活用を促進することが必要である。(前嶋・千 2015)

## 2. 九州の経済成長戦略とビジネス・イベントの活用実態

### 1) 九州・沖縄の経済成長戦略とビジネスイベントの位置づけ

九州・沖縄の経済成長戦略を明示するものとして「九州・沖縄地上成長産業戦略(九州・沖縄 Earth 戦略)」(九州沖縄産業競争力協議会 2014)がある。同提案書は 2014 年、「九州経済産業局」、「九州経済連合会」を中心に「九州・沖縄地区産業競争力協議会」で策定されたもので、九州の成長産業を大きく、①クリーン分野、②医療・ヘルスケア・コスメ分野、③農林水産業・食品分野、④観光分野と規定し、成長戦略が明記されている。ビジネスイベントに関しては、「MICE」として観光分野の一部として言及されているのみで、交流人口の拡大を目的とした「観光限定的価値(TOV)」の範疇にとどまる。

## 2) 九州の主要コンベンション都市の状況

### ①長崎市

長崎県下のビジネスイベント誘致は、県観光振興課および県観光連盟と各自治体との連携が図られており、スポーツキャンプを含むイベント、コンベンションに対する誘致活動、主催者への財政支援について、県が支援を実施している。また、官民からなる「MICE 誘致推進協議会」(事務局：長崎国際観光コンベンション協会)が組織されている。インセンティブ旅行、企業会議などの法人市場については、県観光連盟のイニシャティブにより熊本県、大分県との横断軸連携が図られているほか、九州観光推進機構と連携した海外誘致活動にも積極的である。

経済戦略推進のプラットフォームとして「長崎サミット(長崎都市経営戦略推進会議)」が経済成長戦略の提言書「みんなでつくろう元気な長崎」(2010年)をまとめており、「コンベンションの活用」は主要産業(基幹製造、水産、観光、教育)を串刺し活性化するソフトウェアとして位置づけられている。

施設面においては2022年の新幹線開業を見据えた長崎駅エリアの再開発に合わせた多目的「MICEセンター」の設置を2021年に向けて準備しており、2014年3月に用地買収を完了している。長崎MICE誘致推進協議会では、財務上も年間2700万円の黒字経営が可能としている。

長崎においては、2015年11月「バグウォッシュ会議」が開催されたことが記憶に新しいが、主要産業・研究分野だけではなく、「平和」、「非核・反核」など固有の歴史・文化をターゲット分野に取り入れ、より具体的なビジネスイベントの誘致戦略立案が期待される。

### ②熊本市

熊本市も新コンベンション施設の建設を予定している自治体の一つである。元来、豊かな流水と九州の中央部というロケーション、16世紀以来の中央直結型政治体制により、農業、IT、医学、通信などが発達しており、近年はバイオ農業が注目を集めている。医学研究においても九州大学に次ぐ拠点となる熊本大学がこれまで多くの大型国内医学会の会長を輩出してきたが、会場規模上の理由から福岡や宮崎でのコンベンション開催を余儀なくされてきた。

熊本市は市心交通センター・花畑地区の再開発に伴い、長崎同様の多目的コンベンション施設を2018年に供用開始予定である。コンサートなどの音楽イベント・興行の誘致を含む点が特徴的で、2015年に委嘱した「MICEアンバサダー」に音楽興行系のキーパーソンを登用、国内では珍しいケースである。

(欧米では「音楽興行」もイベント・マネジメント教育に含まれているので珍しいことではない。)

### ③北九州市

北九州市のMICE戦略は、最も海外先進都市に近い形で推進されてきた。元来、一般観光のコンテンツに乏しく、産業拠点として歩んできた歴史的環境の影響大きい。化学、工業、技術系研究および産業、産業医学のほか、環境系研究・技術の発達が顕著で、近年においては産業・災害・医療系ロボティクスや再生可能エネルギーなど近未来社会の重要研究・産業分野の突出がみられる。

2013年に施行された「北九州市新成長戦略」では、「次世代自動車産業」、「ロボット産業」、「環境産業」による「高付加価値ものづくりクラスター形成」と「再生可能エネルギー・基幹エネルギー創出拠点の構築」、高齢化社会を見据えた「健康・生活支援ビジネス」など、成長産業に関する明確な戦略と18のプロジェクトが明確化されている。

これまでに「世界環境大臣会議」など戦略産業に関する国際会議の開催や「地球環境戦略研究機

関(IGES)」など拠点自体の誘致を実施してきており、「成長戦略」には明記されていないが、海外先進地に最も近い形でビジネスイベントの活用を行ってきている。また、過去深刻な公害を克服した同市の環境技術を開発途上国に職員を派遣して無償移転するなど、積極的な貢献を行ってきた成果として、2011年以降カンボジアでの上下水道事業の相次ぐ受注に自治体として初めて成功するなど具体的なビジネス成果にもつながっている。

今後は「新成長戦略」において、こうした同市の地道な活動を統一されたセオリーとして「グローバルMICE強化都市」の戦略に取り入れ、産官学共同で推進することでより大きな成果が期待できる。

#### ④福岡市

福岡市の「MICE戦略」は理論的には日本で最も先進的なものとなっており、観光庁のグローバルMICEマーケティング高度化事業においても高く評価されている。(観光庁・福岡市 2015) また、広域福岡都市圏の産官学プラットフォームである「福岡地域戦略推進会議(以下FDC)」は、2011年から会員間の議論と先進国際会議都市のベンチマーキングを経て組織されたコンベンションビューロー「Meeting Place Fukuoka(MPF)」の戦略や福岡市の「グローバル創業・雇用創出特区」戦略を推進するうえでの重要なDMO(Destination Marketing Organization)に成長した。

MPFの国際会議誘致強化分野には「次世代技術(水素エネルギー、ロボット、自動車)」、「クリエイティブ(ゲーム、ファッション)」、「食」、「医療・医学(先端医療研究)」など主要産業クラスターおよび突出研究分野が明示されており、ビジネスイベント開催に際しては「交流会(ビジネスネットワーキング機会)の設定」、「海外展示者と地元企業との商談会設定」、「大学・研究機関や産業現場への視察ツアーの実施」などビジネスマッチングのための支援策が準備されている。(Meeting Place Fukuoka 2015)

図4 九州内主要国際コンベンション都市の現状

	福岡市	北九州市	長崎市	熊本市
誘致支援組織	Meeting Place Fukuoka	西日本産業貿易コンベンション協会	長崎国際観光コンベンション協会	熊本国際観光コンベンション協会
国際会議件数*	336件(9307人)	73件(6196人)	5件(148人)	8件(345人)
経済成長戦略	市/FDC	市	市/県/長崎サミット	市
成長産業分野	・自動車、ロボット ・水素エネルギー ・クリエイティブ ・食 ・医療/医学 ・スポーツ	・次世代自動車 ・ロボット ・環境産業 ・高付加価値製造 ・再生可能エネルギー ・健康・生活支援	・基幹製造業 (造船/機械/電気機械) ・水産業 ・観光 ・教育	・食関連分野 ・ヘルスケア ・クリエイティブ
MICE戦略	持続的経済成長戦略	持続的経済成長戦略	交流人口拡大戦略	交流人口拡大戦略
DMO	福岡地域戦略推進会議 (FDC)	なし	長崎都市経営戦略推進会議	熊本MICE誘致推進機構
インフラ	①国際アクセス ②宿泊規模 ③会議施設の規模	①なし ※福岡空港活用 ②約7500室 ③大ホール585名(国際会議場) 展示面積16,340㎡(3施設)	①7便/週(上海のみ) ②約5400室 ③大ホール2002名(アリックホール) 展示面積	①8便/週(ソウル/高雄/香港) ②8400人規模(49施設) ※ ③大ホール1591名(崇城大学ホール) 展示面積8000㎡(グランメッセ)
施設整備計画	5000㎡展示場増設 ・2020年供用開始	なし	総合MICE施設 ・2021年供用開始 ・20000㎡、20室 ・3000名収容ホール ・3000㎡展示場 ・1500㎡多目的ホール ・200-300室ホテル	総合MICE施設 ・2018年供用開始 ・31000㎡、18室 ・3000名収容ホール ・1700㎡展示場 ・1000㎡多目的ホール

(注)国際線便数:2016年1月現在; ※熊本市MICEシティ基本構想資料による  
国際会議開催件数は2014年度JNTO基準(3か国以上50名参加・1日以上開催)による。括弧内は海外参加者数。

### 3. 九州における国際ビジネスイベント開催のポテンシャルと課題、今後の戦略と広域連携の提案

#### 1) 産業別国際ビジネスイベント誘致の可能性

九州各コンベンション都市のポテンシャルは、ロケーションやアクセス、突出する学術・産業分野によって異なる。インフラ整備(図4)と合わせ、「九州・沖縄 Earth 戦略」の中で抽出された成長産業分野に関する国際会議を具体的に抽出ターゲット化することにより、効果的なビジネスイベント誘致と活用が可能である。

ICCA 国際会議協会の2万件を超える国際会議(注7)が登録されている「ICCA アソシエーション・データベース」から、産業別に抽出した。(別表1)

再生可能エネルギーなどのクリーン分野、バイオテクノロジー、食などに、多数の国際会議が開催されており、これまですでに日本やアジア各国でも開催されていることがわかる。更に、各国際会議に関連する産業拠点を政令市・県別にみると(図5)の通りである。各自治体にとって、関連国際会議の開催地に選ばれることは1章でみたように、VTBを最大限に生かす最善の手段であり、地域の産業や研究を国際的にプロファイルするだけでなく、世界最先端の知識、情報を呼び込み、イノベーションを促進することにつながる。

図5 成長産業の九州内拠点分布

		福岡市	北九州市	その他福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	鹿児島県	宮崎県	備考	
グリーン分野	再生可能エネルギー	水素エネルギー	★	★	●	●	●	★	●			
		地熱エネルギー			●	●	●	●	●	●		
		風力エネルギー		●	●	●	●	●	●	●		
		太陽光エネルギー		●	●	●	●	●	●	●		
		海洋・水力エネルギー					★			●		
	スマートコミュニティ	バイオマス				●			●		★	
		アーバン・エコロジー	●	●								
		スマート・テクノロジー	★	★	●	●	●	●	●	●	●	IT、ICを含む
		環境技術	●	★	●	●	●	●	●	●	●	
		自動車 有機EL	★	★	★	▲	▲	▲	●	▲	▲	▲部品生産
医療ヘルスケア ヘルスケア コスメティック	ヘルスケア	●	●	●	●	●	●	●	●	●		
	ヘルスケア	●	●	●	●	●	●	●	●	●		
	医療機器	●	●	●	●	●	●	●	●	●		
	健康と食品	●	●	●	●	●	●	●	●	●		
農林水産業	バイオテクノロジー	●	●	●	●	●	●	●	●	●		
	木材	●	●	●	●	●	★	●	●	●		
食	水産業/海洋文化/養殖	●	●	●	●	●	●	●	●	●		
	飲料	★	●	●	●	●	●	●	●	●		
その他	陶器	食品	●	●	●	●	●	●	●	●		
		アルコール/醸造/蒸留	●	●	●	●	●	●	●	●		
		セラミクス	●	●	●	★	●	●	●	★	●	
	アート/陶芸	●	●	●	★	●	●	●	★	●		
その他	ゴム		●	●								
	地図		★									
	造船	●				★	●	●				
	観光	●	●	●	●	●	●	●	●	●		

(注) 産業拠点分布については、主として九州経済調査協会『図説九州経済2016』による。  
水素・地熱・海洋エネルギーに関しては、九州地域戦略会議 再生可能エネルギー産業化に向けた検討委員会資料(九経連 2015)による。  
★：特に学術研究、国の支援事業などの関係が強いエリア。

## 2) 地域創成型ビジネスイベントの可能性

国際ビジネスイベントは、自ら創出し、自地域で定置開催することもできる。元来、国際会議や国際見本市自体が、地域の主要産業クラスターや優れた研究・技術を国際市場と結びつけるために創設され、行政や地域民間団体の支援を得ながら発展してきた歴史がある。欧州では第二次産業革命(電力の導入)後の製品の大量生産化に伴う見本市の大規模化に伴い、コンベンション施設とその運営団体であるドイツのメッセ(messe)やコンベンションビューローが発展してきた。九州においても、「Food EXPO Kyushu」(2014、2015開催)や九州大学の「水素先端世界フォーラム」(2011年以降毎年開催)などの創設型ビジネスイベントがあるが、「九州・沖縄 Earth 戦略」や各自治体の経済成長戦略において「成長産業」と位置づけられている分野については、より積極的に「地域創成型国際ビジネスイベント」を開催すべきと考える。

## 3) 国際ビジネスイベント都市・福岡を核とした域内連携

持続的経済成長のキーとされる「アジア需要の獲得」という意味では、今後、世界的競合がより激化すると考えられる。国際ビジネスイベントの短期化、オールインワン化(注8)が進展する中、開催地決定の主要ファクターは、「国際航空アクセス」、「会場施設」、「ホテルの質と量」である。また、主催者・参加者のニーズは「ビジネス」であり、「観光」の魅力はあくまで副次的動機であることを忘れてはならない。すなわち、九州管内で国際ビジネスイベントの開催地として最適な都市は福岡市であることは間違いなく、各自治体は自地域の成長産業クラスターのショーケースの場として、より積極的に福岡市を活用すべきである。



また、福岡市にとっても、現状の間口の狭い福岡都市圏の成長産業クラスターを九州というより広い経済圏で補完することにより、より広い分野での国際ビジネスイベントの誘致が可能となる。アジア諸国は国単位で、オーストラリアにおいては州単位でこのようなビジネスイベント戦略をとっており、経済圏としての競合という意味においても、より強固で広範な協力体制が必要といえるだろう。MPF では、福岡市を「東アジアと九州の産業をつなぐビジネスハブ」として戦略的に位置付けており、九州域内産業クラスター関連のビジネスイベントを福岡市へ誘致することを強く意識している。(MPF 2015, P7)

福岡市から九州内の産業拠点へは、いずれも日帰りが可能であり、視察やビジネスマッチング、あるいは観光を副次的に加えたツアーの企画、あるいは宿泊を含むサテライト会議や商談会、交流会などの開催も充分可能な地理的条件下にあり、このように恵まれた開催環境は世界的にも希少価値が高い。

## おわりに

ビジネスイベントの真の価値評価を行い、誘致・活用を行うには、まず、「ビジネスイベント（MICE）は観光（Tourism）とは異なる市場を対象とする」ものであり、エクスカージョンなどの観光現象は副産物の一つであることを認識することから始めなければならない。「交流人口の拡大」という「観光限定価値」だけでなく、広く「超観光的価値（VBT）」に注目することによって、他都市で開催される国際ビジネスイベントであっても、十分な利用価値を認めることができる。

そのためには、現状の「コンベンションは都市マター」であり、「観光産業の一分野」であるとの認識を早期に改め、九州の持続的経済成長戦略のグランドデザインの中に「国際ビジネスイベントの活用」を明確に位置づける必要があると考える。成長産業の一つである「インバウンド観光」に関しては「九州観光推進機構」が九州全体のプロモーションを推進しているように、産業分野においてはすでに九州全体の協力体制が構築されている分野もある。他の成長産業分野に関しても、戦略的にアジア向け産業拠点の集積地である「九州」を総合的にプロモーションする必要があり、九州経済連合会、九州経済産業局、九州各県および政令指定都市の統合的経済成長戦略のグランドデザインに沿って、ビジネスイベントの誘致と創出、広域相互連携を通じて長期的経済成長戦略に貢献する「広域ビジネスイベント戦略」の構築が必要である。

## 注釈

(注 1)15 名以上のすべての集合イベントを「ビジネスイベント」と規定している。

(注 2)transportation(運輸), telecommunication(通信), tourism(観光), finance(金融)の頭文字をとったもの。

(注 3)過去の重要国際会議主催者や学术界、産業界に影響力のあるキーパーソンを地域へのビジネスイベント誘致や新たな主催者の開発のために「アンバサダー(大使)」としての活動を委嘱する制度。

(注 4)MyCEB の元専任コンサルタント・マイク・ウィリアムズ氏(豪 GainingEdge 社)へのインタビューによる。

(注 5)JNTO(日本政府観光局)では、国際会議における会議主催者及び参加者の消費額を平準化し、経済波及効果をウェブ上で簡便に測定できるシステム「測定くん」を公開しており、会員都市は容易に算出が可能である。

(注 6)諸外国では、CIC(国際コンベンション産業協議会)規定の国際基準(CIC スタンダード) や認定ミーティング・プロフェッショナル(Certified Meeting Professional)など、国際スタンダードに依拠する教育制度が整えられている。

(注 7)ICCA の基準では、「3 か国以上を定期的にローテーションする 50 名以上の国際会議」とされる。スポーツイベントや政府系国際会議は含まれない。

(注 8)会議施設、展示施設、宿泊施設、商業施設が 1 か所に集約されたコンベンション・サイト。

【別表1】九州広域主要産業分野と関連コンベンション

分野	内容		ICCA DB(件)	主なコンベンション	備考
クリーン分野	再生可能エネルギー 【参考】エネルギー全般 =197件	水素エネルギー	12	水素パワー国際シンポジウム-HYPOTHESIS(230)隔年 国際クリーンエネルギー会議-ICCE(400)毎年~隔年 水素生成国際会議-ICH2P(200)毎年 水素安全国際会議-ICHS(220)隔年 世界水素エネルギー会議-WHEC(1850)隔年 世界水素技術会議-WHTC(1000)隔年	日本未開催 日本未開催 2014福岡 2015東京 2004横浜、1980東京 ※2020ハンバーゲン 2013SHA,15SYD、欧亜交互、19-23APC
		地熱エネルギー	2	アジア・ジオサーマル・シンポジウム(100)隔年 世界ジオサーマル会議(2000)5年毎	2011指宿 2000別府
		風力	2	国際風力会議-GWEC(400)隔年 世界風力エネルギー会議および再生エネルギー展(1000)	2015イスタンブール 2009済州、2014上海
		太陽光	17	国際ソーラー・シティ会議(1000)隔年 ISES国際ソーラー・エネルギー協会アジア太平洋地区会議(600)隔年 太陽光世界会議-ISES(1500)隔年	2008ADL、2010德州、2014BUE 2006千葉、2010横浜、2014東京 1989神戸、2015大邱
		海洋再生エネルギー	4	海洋性再生エネルギー国際ネットワーク・シンポジウム-INORE(60)毎年 海洋極地工学会-ISOPE(1000)毎年 アジア太平洋海洋力学シンポジウム-PACOMS(300)隔年 国際海洋極地工学会-OMAE(850)毎年	日本未開催 2002北九州、2009大阪 韓国多数開催、日本未開催 1997横浜、2018東京
		再生可能エネルギー全般	5	国際再生エネルギー会議-IREC(6500)隔年 再生エネルギー研究および応用に関する国際会議-ICRERA(500)毎年	2005北京、2015南ア 2012長崎(第1回)
	スマートコミュニティ	アーバン・エコロジー	17	UNHABITAT持続可能都市プログラム世界会議-SCP&LA21(200)1-3年毎 都市再生および持続可能性国際会議SUSTAINABLE CITY(300)隔年 国際エコシティ会議(2000)隔年	2005以降、開催なし?? 2013ワトジャヤ(マレーシア) 日本未開催
		スマート・テクノロジー	16	ユビキタス・インテリジェンス&コンピューティング国際会議-UIC(300)毎年 スマート情報メディア・アジア国際会議(60)毎年 新アーバンズム・スマート輸送国際会議-NUST(400)隔年 アジア太平洋自動車用天然ガス会議-ANGVA(500)隔年	2012福岡 2011長崎、2013名古屋 2011Perth,13EL,15Dubai 日本未開催
	自動車			IEEE知能型車両シンポジウム-IEEE IV(400)毎年 ITSテレコミュニケーション国際会議-ITST(180)毎年	2001/2006東京 2010京都
				電気自動車国際会議-EVS(3000)毎年 先進自動車制御国際シンポジウム-AVEC(500)隔年 ELおよび有機電子工学国際会議-ICEL(300)隔年	2006横浜、1996大阪、2015ソウル 2回に1回は日本開催、福岡未開催 2012福岡
	有機EL			IEEE知能型車両シンポジウム-IEEE IV(400)毎年 IEEE有機EL国際ワークショップおよび放射性ディスプレイと照明科学技術に関する国際会議(150)隔年	2001/2006東京 1989鳥取
				ヘルスケア・クオリティ学会国際会議-ISQUA(1300)隔年 国際医療トラベル会議-IMTEC(500)毎年 労働衛生学国際会議-ICOH(3000)3年毎 統合介護世界会議-WCIC(1200)毎年	2016東京 2015シンガポール、欧州一世界規模拡大 1969東京、2015ソウル 2013シンガポール、14ジニー、15マシコシティ
医療・ヘルスケア コスメティック	ヘルスケア	18	アジア太平洋美容外科アカデミー会議-APACS(700)毎年 化粧品技術者会連盟国際大会-IFSCC(2000)隔年 化粧品技術者会連盟国際会議-IFSCC(500)隔年 アジア化粧品科学会議-ASCS(750)隔年 CIDESCO世界会議-(1200)毎年	1968東京、1992横浜、2006大阪 2003ソウルのみアジア 1993神戸、2003横浜 2009京都(PCOコンクリ)	
	コスメティック	10	化粧品皮膚学国際アカデミー世界大会-IACD(1300)隔年 磁気共鳴血管造影年次国際会議-MRA-CLUB(200)毎年 国際義肢装具学会世界大会-ISPO(2000)隔年	2003北京、日本未開催 1995松山のみ 1989神戸、2017まで開催地決定	
	医療機器	3	※基本的に医療機器は各医療分野の学術会議に付随して出展している。		
	健康と食品	10	食品と栄養の安全に関するアジア会議-ACFNS(300)4年毎 世界食品安全会議(700)毎年 シーフードと健康会議(400)隔年	日本未開催 日本未開催 日本未開催	
バイオ	バイオテクノロジー		国際発生生物学学際会議-ISDB(1200)4年毎 高分子生物学知能システムに関する国際会議ISMB(1800)毎年 ハイブリッド検査技術科学国際会議(1300)隔年	1997東京 日本未開催 1988神戸	
			医学物理学及び生体医用工学世界大会 IFMBE & IOMP & IUPESM(2700)3年毎 アジアバイオテクノロジー大会-ACB(600)隔年 農業バイオ科学国際会議-ABIC(360)毎年 アジア太平洋海洋バイオテクノロジー会議-APCAB(350)隔年 木材科学国際アカデミー年次全体会議-IAWS(200)毎年 木材科学国際アカデミー国際大会-BWI(700)4年毎 木材繊維資源および貿易国際会議(700)毎年 環太平洋バイオマス複合材料シンポジウム-BIOCOMP(200)隔年	1965東京、1991京都 1992横浜、2009神戸 日本未開催 2003千葉、2011高知 2007京都 日本未開催 2007メルボルン、2011シンガポール 1996京都、2012静岡	
農林水産業	木材	12	ウミガメ生態学シンポジウム&コンベンション-ISTS(1000)毎年 アジア太平洋海洋文化会議-WAS-APC(1000)隔年 アジア水産フォーラム-AFF(750)3年毎 インド洋-太平洋漁業会議-IPFC(550)4年毎 国際水族館大会-IAC(800)4年毎 国際漁業シンポジウム-IFS(360)毎年 国際カキシンポジウム-IOS(150)隔年 水産栄養・養殖国際シンポジウム-ISFNF(500)隔年 東シナ海海洋学・漁業国際ワークショップ(100)隔年 世界漁業大会-AFS(2000)4年毎 世界シーフード大会-IAFI(500)隔年	日本未開催 日本未開催 1998京都 2013沖縄、1985東京 1996東京、2016バンクーバー アジア内ローテ 2005東京(初回) 2000宮崎 1999/2007長崎、2003/2011沖縄 2008横浜 日本未開催	
	水産業/海洋文化/養殖	45	アジア種苗大会-APSA(1000)毎年 世界食品安全会議(800)毎年 国際バーテンダー協会国際会議(700)毎年 食肉科学技術国際大会(500)毎年 産業バイオプロセス国際フォーラム-IFBiop(600)隔年 世界シェフ大会-WACS(1700)隔年 食物科学技術国際連合世界大会-ILFoS(1700)隔年 世界フード・トラベル・サミット&エキシビジョン(500)隔年 世界食肉大会-IMS/OPIC(1000)隔年 アジア太平洋地区醸造・蒸留技術シンポジウム-IBD(400)隔年	2001千葉、2013神戸 アジア未開催 日本未開催 1999横浜 2012台北 2002京都、2012大田、2016アラルプール 1978京都、2008上海 2013エーテポリ、2017オークランド(NZ) 1997、2014北京、2006リスボン	
食	食品 (500名規模以上は20件)	59	アジア電子セラミクス会議-AMEC(600)隔年 医療におけるセラミクス国際シンポジウム-ISCM(300)毎年 セラミクス・プロセス国際会議-ICPCS(400)3年毎 国際セラミクス大会-ICC(800)隔年 アジア太平洋セラミクス・ガラス技術会議-PacRim(700)隔年 国際陶芸アカデミー総会-AIC(250)隔年 国際陶芸教育協会交流シンポジウム-ISCAEE(100)隔年 国際ゴム研究グループ総会-IRSG(350)毎年 国際ゴム会議-IRC(1100)毎年	11/02川崎、08筑波 2012福岡、2005/1996/1988京都、1999奈良 2008大田、1991名古屋 2010大阪、2020ソウル 2003名古屋、2015済州 1998名古屋、1980京都 2011東京、以降開催地不明 1995東京 2016北九州、05横浜、95神戸、85京都	
	飲料	アルコール/醸造/蒸留 ワイン/自動販売機	12	※11/12がワインに関する条件で欧米未開催。アジア系醸造酒・蒸留酒に関する国際会議の創出が必要。	日本未開催
その他	陶器	セラミクス	33	アジア電子セラミクス会議-AMEC(600)隔年 医療におけるセラミクス国際シンポジウム-ISCM(300)毎年 セラミクス・プロセス国際会議-ICPCS(400)3年毎 国際セラミクス大会-ICC(800)隔年 アジア太平洋セラミクス・ガラス技術会議-PacRim(700)隔年	11/02川崎、08筑波 2012福岡、2005/1996/1988京都、1999奈良 2008大田、1991名古屋 2010大阪、2020ソウル 2003名古屋、2015済州
		アート/陶芸	3	国際陶芸アカデミー総会-AIC(250)隔年 国際陶芸教育協会交流シンポジウム-ISCAEE(100)隔年	1998名古屋、1980京都 2011東京、以降開催地不明
	ゴム		4	国際ゴム研究グループ総会-IRSG(350)毎年 国際ゴム会議-IRC(1100)毎年	1995東京 2016北九州、05横浜、95神戸、85京都
	地図		8	モバイルマッピングテクノロジー国際会議-MMT(120)隔年 オープンストリートマッピング国際会議-SoTM(250)毎年 地図収集家国際協会シンポジウム-IMCoS(250)毎年	日本未開催 2012東京 1998東京、2014ソウル
計			521		

## 参考文献

- A Project of the Joint Meetings Industry Council, (2014), *A Meeting Industry Guide to Community & Government Relations*, Alexandria VA, JMIC
- Ball, Corbin, (2013), Association Meetings as a Force for Progress in the World: Case Studies, In ICCA (Eds.), *A Modern History of International Association Meetings 1963-2012*, pp.40-43, Amsterdam, ICCA
- Cerezales, Oscar, (2014), Highlights to consider for a city that wants to develop a strategy through meetings, In UNWTO(Eds.), *Global Report on the Meetings Industry*, pp.12-17, Madrid, CEDRO
- Foley, Camel; Schlenker, Katie; Edwards, Deborah; Hayllar, Bruce, (2011), *A Scoping Study of Business Events: Beyond Tourism Benefits*, Sydney, University of Technology, Sydney
- International Congress and Convention Association, (2013), *A Modern History of International Association Meetings 1963-2012*, Amsterdam, ICCA
- ———(2004-2015), *ICCA Statistics Report 2003,2004,2005, 2006,2007,2008,2009, 2010,2011,2012, 2013, 2014,2015*, Amsterdam, ICCA
- International AIDS Society,(2011), *Follow-up Survey Report, Overview of Conference Impact Assessment*, Geneva, International AIDS Society
- Jago,Leo; Deery, Margaret; Fredline, Liz; Dwyer, Larry, (2005), *The National Business Events Study: An Evaluation of the Australian Business Events Sector*, Sydney, Sustainable Tourism CRC
- ———; Deery, Margaret, (2010), *Delivering Innovation, Knowledge and Performance, the Role of Business Events*, Melbourne, Business Events Council of Australia
- ———(2012), *The Value of Business Events - Prepared for Joint Meetings Industry Council*, Melbourne, Tourism & Business Events International
- ———(2013), The Contribution of Association Events: Direct Expenditure and Beyond - The Story So Far, In ICCA (Eds.), *A Modern History of International Association Meetings 1963-2012*, pp.38-39, Amsterdam, ICCA
- ———(2015), *The Business Event Value Measurement Paradox: 'You can't manage what you can't measure' But 'Not everything that can be counted'*, (presentation at "The Value of Meetings JMIC Workshop"), Paris, University of Surrey
- Talwar, Rohit, (2012), *The IMEX Power of 10 Study - What Does the Next Decade Hold for the global Meetings Industry ?*, Hove UK, The Agora
- Labine-Romain, Adele; Partalis, Philip (2014); *The Value of Business Events; Easuring the Value of the Australian Business Events Sector, 2003-2020*, Australian Tourism & Transport Forum (presentation)
- Talwar, Rohit, (2012), *The IMEX Power of 10 Study - What Does the Next Decade Hold for the global Meetings Industry ?*, Hove UK, The Agora
- Union of International Associations (UIA), (2014), *UIA Annual Report 2013*, Brussels, UIA
- United Nations World Tourism Organization (UNWTO), (2006), *Measuring the Economic Importance of the Meetings Industry: Developing a Tourism Satellite Account Extension*, Madrid, UNWTO
- ———(2010), *TSA Recommended Methodological Framework 2008 (TSA :RMF08)*, Madrid, UNWTO
- ———(2012), *Meetings Industry: An Asia-Pacific Perspective*, Madrid, UNWTO
- ———(2014), *Global Report on the Meetings Industry*, Madrid, CEDRO
- Food Expo Kyushu 実行委員会(2014)、「Food Expo Kyushu 実施報告書」、福岡市
- Meeting Place Fukuoka(2015)：「FUKUOKA Meeting Planner's Guide」、福岡市
- MICE 国際競争力強化委員会(2013)：「我が国の MICE 国際競争力の強化に向けて～アジア No.1 の国際会議開催国として不動の地位を築く～(MICE 国際競争力強化委員会最終とりまとめ)
- 観光庁・福岡市 (2015)：「グローバルMICE戦略・強化都市に対するマーケティング高度化事業 最終報告書」
- 九州・沖縄地区産業競争協議会(2014)：「九州・沖縄地方成長産業戦略～九州・沖縄Earth戦略～」および「提言書」
- 九州経済調査協会(2015)：『図説九州経済2016』、(公財)九州経済調査協会
- 熊本市(2012)：「熊本市コンベンションシティ基本構想～MICE 推進による交流人口の増加に向けて～」
- ———(2014)：「熊本市 MICE 施設整備基本計画」
- 長崎 MICE 誘致推進協議会(2014)：「発展を呼ぶ”未来の出島”MICE 施設」(リーフレット)
- 長崎市(2014)：「MICE 説明会」資料(プレゼンテーション資料)
- 長崎都市経営戦略推進会議(2010)、「みんなでつくり元気な長崎」、長崎市
- 日本政府観光局(2015)、「2014 年国際会議統計」、JNTO、東京都
- 前嶋了二、千相哲(2015)：「福岡・九州における MICE 教育の課題と提言」、『九州産業大学商経論叢』第 56 巻 2 号、九州産業大学、福岡市